

貸借対照表（平成23年8月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	275,567	<b>流動負債</b>	154,380
現金及び預金	245,194	買掛金	31,613
売掛金	4,218	1年内返済予定の長期借入金	64,796
商品	188	未払金	5,276
原材料及び貯蔵品	10,136	未払費用	29,559
前払費用	9,198	未払法人税等	20,121
繰延税金資産	4,266	未払消費税等	723
未収入金	2,608	預り金	73
貸倒引当金	△ 244	前受収益	150
		賞与引当金	1,200
		その他	866
<b>固定資産</b>	353,496	<b>固定負債</b>	133,828
<b>有形固定資産</b>	231,914	長期借入金	133,204
建物	130,401	預り保証金	150
構築物	3,794	資産除去債務	474
工具、器具及び備品	21,918		
土地	75,800		
<b>無形固定資産</b>	147	<b>負債合計</b>	288,209
ソフトウェア	47		
電話加入権	100	<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	340,854
<b>投資その他の資産</b>	121,434	資本金	100,000
出資金	110	資本剰余金	153,934
長期前払費用	1,376	資本準備金	153,934
繰延税金資産	1,083	利益剰余金	86,920
差入保証金	118,440	その他利益剰余金	86,920
長期未収入金	18,674	繰越利益剰余金	86,920
その他	425		
貸倒引当金	△ 18,674	<b>純資産合計</b>	340,854
<b>資産合計</b>	629,064	<b>負債及び純資産合計</b>	629,064

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

注記表（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項）

項 目	内 容
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 上記以外 全てのたな卸資産：最終仕入原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用： 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
4 その他計算書類作成のための基本となる事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

項 目	内 容
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項	(1) 発行済株式の種類： 普通株式 (2) 発行済株式の総数： 2,000 株